



第48号

平成30年2月1日 発行

輪 島 市

# 議会だより



平成30年1月7日(日)に河原田川河川敷で行われた輪島市消防出初式一斉放水

## 【目次】

第2回臨時会・第4回定例会の概要 … 2	議決結果 …………… 9
代表質問 …………… 3	委員会活動報告 …………… 11
一般質問 …………… 4	議会日誌・編集後記 …………… 12
常任委員会(分科会)報告 …………… 8	

発行 / 輪島市議会 編集 / 議会報編集委員会

輪島市二ツ屋町 2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180  
ホームページ <http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

**平成29年 第2回 臨時会** 会期/11月30日

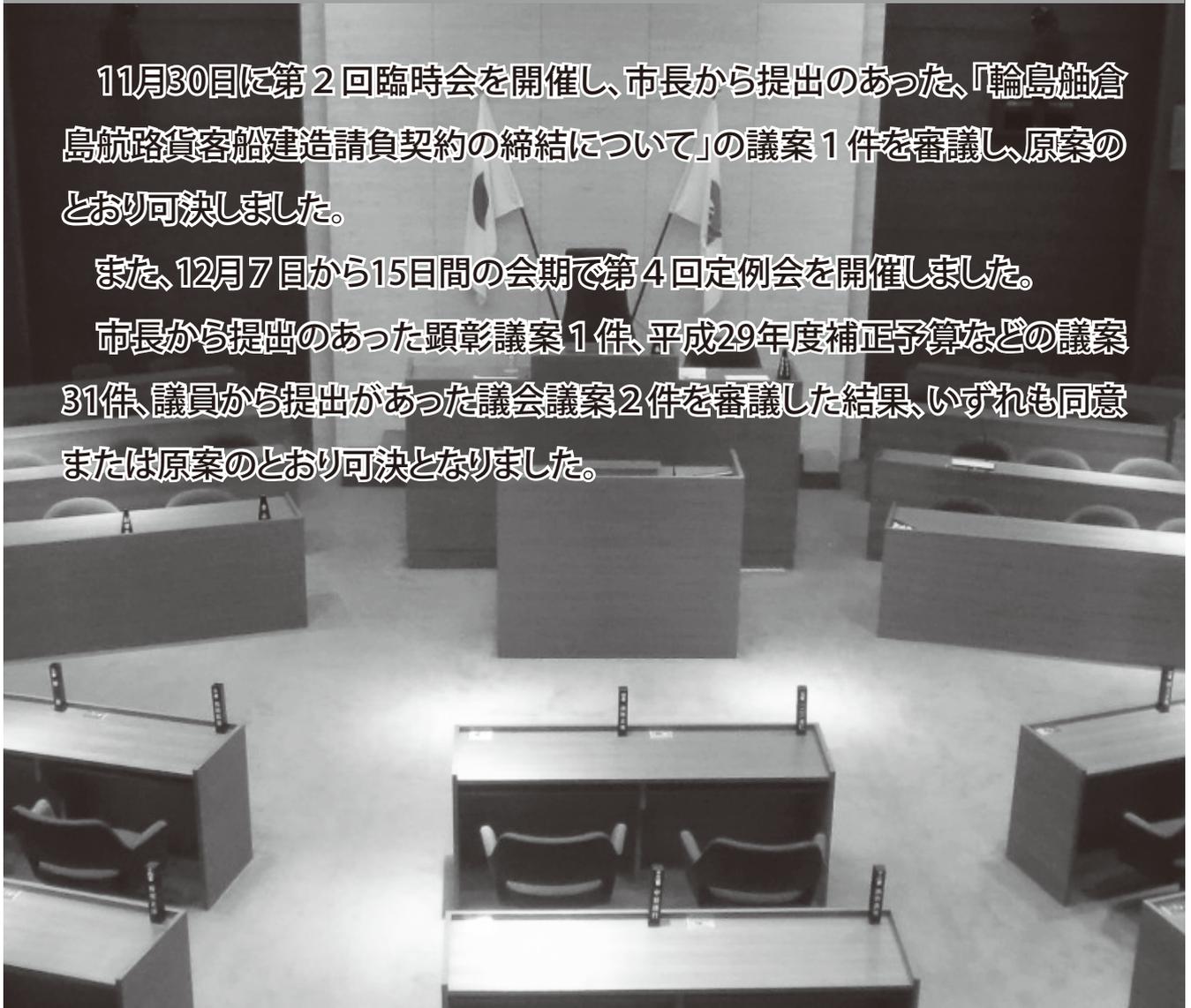
**平成29年 第4回 定例会**

会期/12月7日~12月21日

11月30日に第2回臨時会を開催し、市長から提出のあった、「輪島舳倉島航路貨客船建造請負契約の締結について」の議案1件を審議し、原案のとおり可決しました。

また、12月7日から15日間の会期で第4回定例会を開催しました。

市長から提出のあった顕彰議案1件、平成29年度補正予算などの議案31件、議員から提出があった議会議案2件を審議した結果、いずれも同意または原案のとおり可決となりました。



◎平成29年第4回定例会 平成29年度補正予算額

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	224億7,067万3千円	3億3,440万7千円	228億 508万0千円
特別会計	111億7,835万9千円	136万8千円	111億7,972万7千円
企業会計	65億2,767万6千円	0千円	65億2,767万6千円
合計	401億7,670万8千円	3億3,577万5千円	405億1,248万3千円



大宮 正 議員  
(所属会派) 拓政会  
(党) 自由民主

### 質問した項目

○輪島市の未来について

○教育について

○産廃施設について

○指定管理について

○輪島病院について

○農業委員会条例について

○文化財管理計画について

○門前地区に計画されている風力発電について

### 産廃施設について

**問** 県は、11月28日大釜に計画されている産業廃棄物処理施設の設置を許可しました。

事業者はハードルをクリアし、事業に着手することとなるので、協定とは別に締結した市長に一任させてほしいとした「覚書」について、非公開にしておく理由はなくなったと思うがその内容をお示しく下さい。

### 答

覚書につきましては、これまで、内容をお示しすることを差し控えていたものでありますが、ここで、その内容につきましても、ご説明をさせていただきます。

まず、第1条におきまして、事業者は、工用道路路及び産業廃棄物の搬入路となる市道深谷滝町線の清掃、除草、除雪等の日常的な維持管理を適正に行い、これに係る費用については、事業者が全額負担することと定めています。次に、第2条におきましては、本市と事業者との協議の結果、待避所や安全施設等の設置、道路の修復を事業者が実施する場合は、本市の定める基準に沿って実施するものとし、本市が実施する場合であっても、

これに係る費用については、事業者が全額負担することとしています。

第3条におきましては、処分場から排出される浸出水処理水及び事務所汚水を剣地浄化センターで処理するにあたり必要となる下水道施設等を整備するための調査、設計、工事等を本市が実施するが、これに係る費用については、事業者が全額負担することとしています。

第4条におきましては、事業者が浸出水処理水を下水道に放流することによって、下水道終末処理場の運転管理に支障が生じた場合の復旧に要する費用は事業者が全額負担することとしています。

第5条におきましては、本市の区域内から排出される産業廃棄物の受入れについて、特段の優遇をすることとしています。

第6条におきましては、事業者は、地域振興に資するため、処分場の埋立開始から埋立終了までの期間において、毎年度、一定の金額を本市に寄附することとされています。

額を本市に寄附することとされています。

第7条におきましては、第4条の下水道終末処理場の復旧費用並びに処分場の建設及び管理運営に起因して市民の健康、生活環境又は財産に被害を及ぼした場合の損害賠償に係る費用を担保するため、工事着手及び埋立開始までに、それぞれ一定の金額を金融機関に預金し、これに本市の質権を設定することとしています。

また、第8条からは、覚書の有効期限や内容の見直し、変更の方法、信義則などを定めており、全11条からなるものであり、今議会の会期中にお示しをさせていただきたいと考えています。

**問** 許可にあたり付帯意見があったが、その内容と事業者との改善策はどうか伺います。

**答** 石川県が、事業者に対して施設の設置許可をするにあたり、「石川県廃棄物処理施設専門委員会」から出された10項目の

意見を留意事項として付しています。

内容いたしましたは、法改正等を踏まえた「廃棄物の受入基準の適宜見直し等」に関する2項目、「遮水シートの破損防止対策の徹底」、「浸出水処理施設の適切な維持管理と水質の監視」、「周辺環境モニタリングの実施と結果等の公表」に関する2項目、「施設運営の透明性の確保」、「緊急時の訓練実施と必要に応じた対応マニュアルの見直し」、「施工管理の徹底」、「希少動植物等の自然環境に配慮した事業の実施」です。

これに対する事業者の対応といたしましては、平成29年10月1日の産業廃棄物処理法施行令等の改正により、新たな産業廃棄物の区分として追加設定された「水銀含有ばいじん等」も含め水銀廃棄物については、受入れをしないこととしているとのことであり、これを明確化するためにも本市と締結を行っている生活環境保全協定の一部内容につきま

て、変更をしたいとの協議の申入れが事業者より既にあったものです。

具体的には、生活環境保全協定において定めています「受入制限を行う産業廃棄物」に新たに水銀廃棄物を追加し、「受入判定基準」についても水銀含有量の基準値を追加したいとのこと

です。これにつきましては、正に、法改正等を踏まえた「廃棄物の受入基準の適宜見直し」であり、許可権者である石川県から出された留意事項に対し、事業者が適切に対応を進めているものです。

また、生活環境保全協定につきましても、この他に専門委員会におきまして委員から出された意見を反映し、モニタリング計画における一部項目につきましても、よりレベルの高い調査方法、維持管理計画値としていたことなども含めて、協定内容の変更につきまして、今後、協議を進めてまいりたいと考えています。



下 善裕 議員  
(所属会派) 勇 氣 無 所 属 (党 派)

質問した項目

◎イノシシ等による鳥獣害対策について

◎森林環境税について

◎学生ボランティアについて

イノシシ等による鳥獣害対策について

問 これまでの被害や対策状況の推移と今後の取組について伺います。

答 平成22年度に初めて被害が確認されてから

被害が拡大し、石川県農業共済組合奥能登支所の調べでは、平成28年度が面積で16ヘクタール余り、金額で千383万円、本年度は17ヘクタール余り、千624万円となつています。

捕獲頭数につきましては、狩猟免許取得者の増加や捕獲技術の向上により年々増加しており、平成26年度が

学生ボランティアについて

地域社会と協働し、

問 小中学生・高校生が社会参画へのきっかけとなるボランティア活動を推進してはどうか。

答 地域住民と共同活動を行うことにより、子供たちの中に、地域の課題を克服し、地域行事を守っていくこうとする郷土愛の気持ちが育まれ、さらにその活動の中で一つの役割を担うことにより、他人と協働しながら物事を成し遂げる社会人としての必要な力も備わってくるのではないかと考えています。

東陽中学校の生徒が地区の行事である「5千人の祭典」に、地域住民とともに企画運営から積極的に携わり地域行事を盛り上げていく事例もあります。

本市といたしましても、このような取組が、児童生徒の成長過程の中で大切なことであると考えますので、関係団体や各課、並びに学校と連携を図りながら、指導言をしてまいりたいと考えています。

問 特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率を伺います。

答 本市におきまして、特別支援学校教諭免許状を有する教員の割合は、本市の校長・教頭・教諭総数のうち特別支援学級を担任している教員は0名となっております。

問 教育委員会の考えと、今後の免許状保有率向上の対策を伺います。

答 教育委員会の考えと、今後の免許状保有率向上の対策を伺います。

い妊婦はどれくらいいるか伺います。

答 本市の妊娠40週以降の出生数は、平成28年度では119名中36名で30.3%、平成29年4月から10月までは、84名中22名で26.2%となつています。

問 輪島市でも40週以降の健診も助成対象とし、助成券の回数を増やしませんか。

答 現在、本市におきまして、国が推奨しています14回の妊婦健康診査を公費負担で実施していますが、実際に40週を過ぎても出産に至らない妊婦の方も約3割いることから、本市といたしましても、さらに赤ちゃんを産み育てやすい環境を整備するために、40週以降の健診の助成回数を増やしてまいりたいと考えています。

質問した項目

◎市政について

◎教育について

◎門前地域の活性化について

◎妊婦健診の助成について

◎イノシシ対策について

問 特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率を伺います。

答 特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状を有する教員の割合は、本市の校長・教頭・教諭総数のうち特別支援学級を担任している教員は0名となっております。

問 教育委員会の考えと、今後の免許状保有率向上の対策を伺います。

答 教育委員会の考えと、今後の免許状保有率向上の対策を伺います。



西 恵 議員  
(所属会派) 拓政会 自由民主 党 (党 派)

議員ご指摘のとおり、

特別支援学級の担任は、

専門的知識を身につけ、支

援を必要とする子供たちに、

その持てる力を最大限に伸ばし、本人のもつ困難さを改善・克服できる力を付けさせる責務があります。

特別支援学校教諭免許状を取得するためには、大学で実施されます特別支援教育領域に関する科目を受講し、試験等に合格しなければなりません。

それには数日間を要しますので、夏季休業中を利用して、先生方にはできるだけ受講するよう指導してまいります。

妊婦健診の助成について

輪島市では、40週を過ぎてても出産に至らな

問

答





議員 邦夫 鑑  
(所属会派) 日本共産党  
(党) 日本共産党

質問した項目

○産業廃棄物最終処理場問題について

○介護保険制度について

○合葬墓について

○国民健康保険の都道府県化について

○教職員の時間外勤務について

○マリントウンについて

**問** 二〇一五年六月定例会での私の質問には、

「今後の検討課題にしてまいりたいと考えております。」との答弁でした。

二〇一七年六月定例会の拓政会代表質問での合葬式墓地についての答弁では、「無縁墓の増加を防ぐために本市においても必要であると考えておりますので、適地の選定などを含めて今後進めてまいりたいと思

ます。」と述べています。

11月25日の新聞報道では、「合葬墓」の建設に入る方針を固めたと報道されています。

「新宅の家で墓を持たない友人からも、子供たちが遠く離れて暮らしており、今でもほとんど帰らない。」  
「親でも死んでしまえばなおさらだ。」  
「それに高いお金をかけて墓を作るお金もない。」

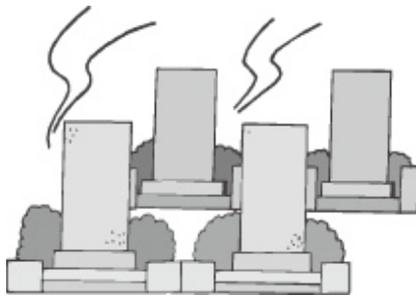
「なんとか実現するよう市に働きかけてほしい。」という声が聞かれます。

適地の選定など計画は進んでいますか。

**答**

9月に石川県内で唯一、公営の合葬墓を昨年度から供用開始している内灘町に職員が出向き、整備に至った経緯や施設規模の検討手法、管理運営上の

様々な課題等について聞き取りを行ったところです。  
また、市営の合葬式の墓所は、地元のご理解を得ることができれば、久手川町の旧火葬場跡地について、公園化を図るとともに、これを設置したいと考えています。



質問した項目

○産廃処分場について

○財政問題について

○学校図書購入額について

○国民健康保険制度について

**問** 国民健康保険制度は

これまで、各自治体で保険料や医療費のかかる事業を行ってきましたが、保険料が安くて医療費が高い自治体、逆に保険料が高くて医療費の安い自治体などにより、国保の財政面や運営状況にばらつきが生じています。

国では、この課題を解消するため、事業主体を都道府県単位で運営することを決定し、平成30年4月1日より、石川県内の全自治体が一本化されることとなり



議員 正男 高田  
(所属会派) 清政クラブ  
(党) 無所属

ました。

輪島市の高齢化率を見ますと、国保加入者の方々には保険料が増額されるのではないかと思う人も多数いると思われま

す。県では各自治体の概算保険料を試算していると聞いていますが、その概算通知はいつになるのか、また、市の保険料はどう変わるのか、そして激変させないよう6年間の経過措置期間が設けられていますか、その後の対応をどの様にするのか、併せて、お聞かせ願います。

**答**

市町が収納した国民健康保険税等を基に石川県に納付する国民健康保険事業費納付金や標準保険料率等は、平成30年1月以降に示されることとなります。標準保険料率について

は、県内の統一的な方針として策定される石川県国民健康保険運営方針に記載のとおり所得割、被保険者均等割、世帯別平等割による3方式で示される予定となっております。現在の本市における保険税額についても、3方式で算定され、算定方式による違いはありませんが、今後、石川県から示される本算定の結果に基づく標準保険料率を基に、輪島市国民健康保険運営協議会に諮り検討することとしています。

また、国は、保険税負担の上昇を抑えるため激変緩和措置の方法として、都道府県繰入金金の活用、国費により都道府県に設置される特例基金の活用、改革施行当初の激変緩和に充てるための暫定措置用の公費の活用等を示しており、このうち特例基金については、平成30年度から6年間活用できることとなっており、特例基金の活用ができなくなった後の対応については、今後、石川県と市町で協議することとなります。



議員 坂本 賢治

所属(所) 市政(会) 無所(派)(党)

質問した項目

- 輪島バイパスについて
- 産廃施設建設について
- スポーツでまちおこし対策について

輪島バイパスについて

**問** ルートの変更案と変更理由について伺います。

また、早期完成が望まれているが、ルート変更に伴う今後のスケジュールを示していただきたい。

**答** 起点を稲屋町から小伊勢橋付近へと変更し、道路延長を約600m短くする計画です。

現在の計画は昭和50年に策定され、現在では少子高齢化が著しく進んでおり、現状に合わせた都市計画の見直しを行うものです。

これまでに複数回の地元説明会を実施しています。

来年には計画案の公告や縦覧を経て、本市や石川県の都市計画審議会において審議される予定です。

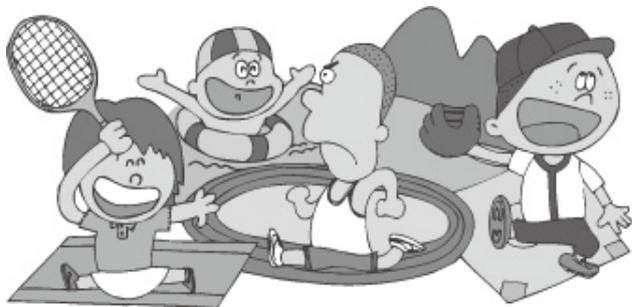
スポーツでまちおこし対策について

**問** これまでに、スポーツ推進室に競技経験者を3名、また地域おこし協力隊として2名の競技経験者を採用しています。

その他の競技団体はボランティアの指導者が担っているのが現状です。

ジュニアスポーツや中学校・高校の部活動で、指導にあたる方が競技に精通していない場合には、輪島市として特任コーチの派遣を実施し、ジュニアから高校までの部活動に対して一貫した指導体制を確立すべきだと思います。

市として対応できないか



伺います。

**答** 現在、地域や学校で行われているクラブや部活動のすべてに市の職員を派遣することは現実的ではないと思います。

しかし、指導現場の声を聞き、スポーツ団体等と相談の上、有償ボランティアなどを含め、青少年スポーツに関わる指導者全般のスキルアップに対する助成など、グッドコーチ育成に向けた支援体制の充実に努めたいと考えています。

質問した項目

- 奥能登広域圏輪島消防署内ヘリポートの活用について
- マリントウン津波避難タワーの安全性について
- 市営住宅等滞納について
- 道路網の進捗について

奥能登広域圏輪島消防署内ヘリポートの活用について

**問** 防災ヘリ・ドクターヘリ等の離着陸は可能なのか伺います。

また、ヘリポート整備から2年経ち、その勇姿が見られないが、その対応についても伺います。

**答** 航空法の規定において大臣許可を経ており、機能は満たしています。したがって、消防防災ヘリや現在導入が進むドクターヘリも離着陸に問題はありませ

せん。



議員 上平 公一

所属(所) 市政(会) 無所(派)(党)

質問した項目

- ドクターヘリ運用開始までに、県内11消防本部でそれぞれ訓練を実施する予定です。
- 離着陸時に周辺への影響を危惧する声も聞きます。

離着陸時に周辺への影響を危惧する声も聞きます。

**問** 今後の訓練を通じ、影響について検証して参ります。

マリントウン津波避難タワーの安全性について

**問** 民間で建設予定の立体駐車場に、避難タワーの機能を持たせ、国・市の事業費の3分の2を支援しますが、安全設備及び誘導等の対策について伺います。

**答** 自走式駐車場(2層3段)の鉄骨造りで平常時は最大123台の駐車が可能となっております。

この施設に津波タワーの

機能を持たせる理由については、マリントウン周辺に高台がないことやマリントウン競技場など多くの皆様方が利用する施設があるためであり、本年3月に内閣府から示された「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」に基づいて計画しています。

輪島地区で想定される最大津波高は6.3mで、海抜3.5mのこの区域での浸水を地表面から0.5mとした値を使用し、「指定緊急避難場所の指定に関する手引き」に基づき安全性に配慮した建物となっております。

また、津波発生の恐れがある場合には、最大で約千200名の避難が可能なスペースを屋上に確保する予定となっております。

完成後は、津波発生時における緊急避難場所として指定するとともに、スムーズに避難誘導を行う標識や看板を設置するほか、広報わじまや市のホームページ等による周知を図ってまいります。

質問した項目



小山 栄 議員

(所属会派) 拓政会  
(党 派) 自由民主党

○債務負担行為として設定

された津波避難タワーについて

◎北朝鮮問題について

○林野庁の流木対策について

○森林環境税創設について  
北朝鮮問題について

**問** どう対処すべきか。

**答** 本市のホームページに、内閣官房国民保護

ポータルサイトにおいて公表されました「弾道ミサイルが落下する可能性がある場合にとるべき行動」について掲載しており、本年8月の住民避難訓練では、本市の全域に防災行政無線を介してサイレン音や伝達文をお伝えし、一部地区住民の皆様方と本市全ての小中学校の児童や生徒、教職員

の皆様方に避難行動をとっていただくなど、その対応について周知を図っており、今後は、引き続き石川県と連絡や調整を図りながら国が示す方針に従い、有効な手段を講じたいと考えています。

**問** 違法操業に対し国へ断固たる措置を訴えるべきではないか。

**答** 大和堆がある日本の排他的経済水域、いわゆるEEZ内において北朝鮮船など、外国漁船による流し網などを使用した違法操業が横行しており、これ

までの間、石川県漁業協同組合より水産庁や海上保安庁、外務省、内閣官房に対し計7回に渡り違法操業外国船取締りに関する要請活動を強く行っています。本市も、引き続き、関係機関と連携し、大和堆にお

いて安心安全な操業を行えるよう、今後とも、政府等への要請活動を支援したいと考えています。

**問** 漂流船に対する対策は充分か。

**答** 船籍が不明な船舶などが漂流・漂着した場合には、早期に事案概要を把握することが重要であり、特に漁業関係の皆様方や沿岸部にお住まいの皆様方と連携し

て、事案を認知した場合に、早期の対応を図ると海上保安庁や警察機関から伺っており、海上保安庁におきましては、領海内の警備やパトロール体制の強化、警察機関におきましては、沿岸部の市民の皆様方などで組織する沿岸警備協力会の皆様方と連携してパトロールや合同訓練を実施し、不審者を発見した場合の通報依頼も積極的に行っていると同っています。本市としても、これらの関係機関と緊密な連携を図り、協力体制を取りながら早期の対応を図りたいと考えています。

◎年賀状自粛のお知らせ

挨拶状の禁止(公職選挙法第147条の2)

「公職にある者は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類する挨拶状を出してはならない」とあります。

輪島市議会では議員間の申し合わせにより、差し出しを自粛いたしております。ご理解をお願い申し上げます。

市議会を傍聴してみませんか



- ・本会議は議場で傍聴できます。
- ・傍聴席の定員は51名です。
- ・議会日より、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の一部を掲載しています。
- ・正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。

市民の声募集!

議会報編集委員会では、市民の皆様の声を集めています。

■お問い合わせは

市議会事務局  
TEL (23) 1182  
FAX (23) 1180  
Eメール: gikai@city.wajima.lg.jp

市民の声 ~聞いてま おらちの声も~

公共交通についてのご意見がありました。

- ①金沢からの特急バスと門前行きのバスとの時間差をどうかしてほしい。
- ②ふらっと訪夢から出る門前行きのバス乗り場が遠い。
- ③午後6時以降は待合室が閉まるため、外で待たなければならない。

この3点について市民の声があり、担当課(企画課)より北鉄奥能登バス株式会社へ連絡し、対応をお願いしました。

# 常任委員会(分科会)報告(抜粋)

## 予算決算委員会 各分科会

本委員会に付託された2件の議案につきまして、その主な要旨を申し上げます。

まず、議案第89号及び議案第90号は、平成29年度の一般会計と特定環境保全公共下水道事業の補正予算であります。

議案第89号については、宿泊施設魅力アップ事業費補助の追加費用、生活保護費の医療扶助費の増額費用、県営広域営農団地農道整備事業負担金の増額費用、人事院勧告等に伴う職員費の補正費用などを計上したものであります。

次に、議案第90号は、人事院勧告等に伴う職員費の補正費用を計上したものであります。

これらの議案について、執行部から詳細な説明を聴取し、さらに分科会で分担して質疑を行うなど、慎重に審査した結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

## 総務分科会

宿泊施設魅力アップ事業費補助に関し、補助対象についての質疑があり、執行部から補助対象は、輪島市・門前町・曾々木いずれかの観光協会に加盟する宿泊施設であり、宿泊施設単位の施設の改修、備品購入に対し補助するものであり、備品については、ベッド、テーブル、椅子、食洗機等に限ると答弁がありました。

## 教育民生分科会

生活保護費の法内扶助費について、執行部より各扶助別内訳の年度別推移についての資料提出があり、今回の増額の理由は何かとの質疑に対し、例年より入院患者数と、入院患者数一人当たりの医療費増加により、医療扶助の増加が見込まれるためとの答弁がありました。

## 産業経済分科会

企業誘致推進事業費について、横地町に移転するワールドエコロジでは、新規雇用を含め従業員は何

名になるのかとの質疑があり、元々滝又町で働かれていた方が5名と新規雇用6名の合計11名で操業予定と聞いていたとの答弁でありました。

## 総務委員会

議案第91号及び議案第92号は、一般職の職員の給与改定に準じ、輪島市議会の議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するものであります。

議案第93号は、国家公務員の給与に関する人事院勧告の内容に準じ、一般職の職員の給料月額の変更等を行うものであります。

議案第94号は、国家公務員の退職手当の改定に準じ、市職員の退職手当の額の引下げを行うものであります。

議案第102号から議案第105号までは、平成30年3月で期間満了となる公の施設の指定管理者の指定に関する議案であり、これについては現在の指定管理者との変

更はありませんでした。以上の8議案に対し、執行部から詳細な説明を聴取し、審査をいたしました結果、本委員会に付託された議案については、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。

## 教育民生委員会

議案第95号は、もんぜん児童館を指定管理者制度から一部業務委託による管理に移行するものであります。

議案第96号は、保育所等の利用を希望する保護者の支給認定の有無について、支給認定証だけではなく、支給認定内容を記した通知での確認も可能とするものであります。

議案第97号は、門前高齢者保健福祉施設「あすなろ苑」の老朽化のため、当該施設で実施している高齢者福祉及び介護予防に関する事業を「門前保健センター」に移行するものであります。

議案第98号は、輪島中学校新校舎の完成及び供用開始に伴い、同校を新校舎に移転するものであります。

議案第99号は、輪島中学校内の武道場、全天候型広場等の学校施設を一般の利用者にも開放するものであります。

議案第106号から議案第111号までの6件は、平成30年3月で期間満了となる公の施設の指定管理者の指定に関する議案であり、これについては現在の指定管理者との変更はありませんでした。

以上の付託された全ての議案について、執行部から詳細に説明を聴取し採決を行ったところ、議案のいずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

## 産業経済委員会

議案第100号は、本市下水道事業に地方公営企業法の規定の全部を適用するためのものであります。

議案第101号は、農業協同

組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、輪島市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数及び報酬を定めるためのものであります。

議案第112号から議案第118号までの7件は、平成30年3月で期間満了となる公の施設の指定管理者指定に関する議案であり、輪島市かやぶきの郷コミュニティ施設については「百笑BAS E」へ、鳳至上町第2交流サロンについては「輪島蒔絵業組合」へ変更となり、それ以外については現在の指定管理者との変更はありませんでした。

議案第119号は、鹿磯漁港にある製氷貯氷施設及び貯氷冷蔵庫を石川県漁業協同組合に無償譲渡するものであります。

これらの議案に対して、執行部から説明を聴取し、慎重に審議、採決を行ったところ、いずれも可決すべきものと決定しました。

## 第2回臨時会議決結果一覧

○市長提出議案：契約 1 件（議案第 87 号）

### ■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第 87 号	輪島舳倉島航路貨客船建造請負契約の締結について	原案可決

## 第4回定例会議決結果一覧

○市長提出議案：顕彰 1 件、補正予算 2 件、条例の一部改正 11 件、その他 18 件（議案第 88 号から議案第 119 号）

○議員提出議案：決議 1 件、意見書 1 件（議会議案第 10 号及び議会議案第 11 号）

### ■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第 88 号	輪島市名誉市民推戴につき同意を求めることについて	同意
議案第 90 号	平成 29 年度輪島市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 93 号	輪島市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 95 号	輪島市児童館条例の一部改正について	原案可決
議案第 96 号	輪島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第 97 号	輪島市門前保健センター条例の一部改正について	原案可決
議案第 98 号	輪島市学校設置条例の一部改正について	原案可決
議案第 99 号	輪島市学校施設使用条例の一部改正について	原案可決
議案第 100 号	輪島市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 102 号	輪島市空港交流センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第 103 号	輪島市千枚田レストハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第 104 号	能登・門前ファミリーイン ビュー・サンセット等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 105 号	輪島市門前ふるさと集いの館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 106 号	介護予防拠点施設ふれあいプラザ二勢の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 107 号	門前小規模ケア付老人住宅ふれあいの家の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 108 号	一本松総合運動公園体育館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 109 号	輪島市町野テニスコート等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 110 号	輪島市門前野球場等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 111 号	石川県輪島漆芸美術館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 112 号	輪島市ふるさと体験実習館の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 113 号	輪島市かやぶきの郷コミュニティ施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第 114 号	馬場崎交流サロンの指定管理者の指定について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議案第115号	鳳至上町交流サロンの指定管理者の指定について	原案可決
議案第116号	わいち交流サロンの指定管理者の指定について	原案可決
議案第117号	鳳至上町第2交流サロンの指定管理者の指定について	原案可決
議案第118号	輪島市工房長屋の指定管理者の指定について	原案可決
議案第119号	財産の無償譲渡について	原案可決
議会議案第10号	「(仮称)西能登ウィンドファーム計画」に対する決議	原案可決
議会議案第11号	合併特例債の発行期間の再延長を求める意見書	原案可決

### ■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議決結果	拓政会											市 政 会	魁	日 本 共 産 党	清 政 ク ラ ブ	勇 気			
			中 山 勝	橋 本 重 勝	玉 岡 了 英	小 山 栄	椿 原 正 洋	大 宮 正	漆 谷 豊 和	森 正 樹	一 三 秀 仁	西 恵	森 裕 一						坂 本 賢 治	上 平 公 一	竹 田 一 郎
議案第89号	平成29年度輪島市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第91号	輪島市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第92号	市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第94号	輪島市職員退職手当条例等の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
議案第101号	輪島市農業委員会条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※○は賛成、×は反対です。議長(椿原 正洋)は採決に加わりません。

## 特別委員会の設置

第4回定例会において、新たに特別委員会が設置されました。

### 公共施設等調査特別委員会

委員長 橋本重勝

副委員長 小山 栄

委員

上平公一・鏡 邦夫

一三三秀仁・西 夫恵

森 裕一・下 善裕

## 次の定例会は2月です

本会議の生中継・録画は

- 輪島市ケーブルテレビ9チャンネル、
- 市議会のホームページで見られます。  
(ホームページアドレス)

<http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

# 議会運営委員会視察報告

## 10月2日～4日

去る10月3日に徳島県小松島市を視察いたしました。

この小松島市議会は、議会改革において、非常に先進的な議会と伺っており、今回の視察先に選んだところであります。

まずはじめに、小松島市議会の北野議長から挨拶を受けた後、議会改革特別委員会委員の皆様が同席のもと、各担当委員から議会改革に係る、主に3つの事項について、説明を受けました。

まず、一つ目は「予算決算委員会の運営について」であり、小松島市では、平成20年度の予算決算委員会設置を機に、決算審査において、市が実施した事務事業評価シートの中から議会として調査すべき事業を10から20程度選定し、それぞれに評価をし、次年度以降の事業実施に生かすことにしているとのことでありました。

次に、二つ目は「議会基本条例について」であり、本条例の制定にあたっては、約2年間、勉強会や特別委員会における議論、さらにはパブリックコメントや市民説明会の開催などを積み重ねたとのことでありました。

改革に意欲的な新人議員が多くいたことで条例化が図られた面もあったようですが、全てが条例どおりに運営できているかという点、議会報告会の開催など、思いどおりにいかないものもあるとのことでした。

最後に、三つ目は「タブレットの活用について」です。小松島市では、平成24年にペーパーレス化や費用の削減を目的に議員から導入の提案があり、すぐに決定、導入を図ったとのことでした。

しかし、これはあくまで議会、だけの活用にとどまり、執行部は現在も持っておらず、活用していないということでありました。

今では、年長議員も使いこなしており、有効に活用しているとのことでしたが、資料を見比べることができないことや書き込みができないなどの問題もあり、この解決には多額の費用を要するなど課題もあるとのことでした。

以上、本委員会の報告といたしますが、今回の視察内容については、今後の議会運営の検討材料として、大いに参考にしていきたいと考えております。



小松島市役所内の議場

# 観光対策特別委員会視察報告

## 11月15日～17日

去る11月15日及び16日に、京都府京都市及び京丹後市を視察してまいりました。

まず、京都市では祇園商店街振興組合にて、祇園商店街のまちづくりビジョンについて視察を行いました。

祇園商店街は、八坂神社の門前町として、また、祇園の玄関口として発展したまちであり、伝統ある南座や数多くの小売・飲食の老舗が集積するなど都心商業機能を備えており、さらに、祇園祭の舞台や東山観光の玄関口として、市民はもとより世界の人々を魅了しています。

しかしながら、祇園商店街振興組合のある祇園四条地区は、中学校が廃校となり、限界集落にも指定されたとのことでした。

このような地区において地区計画を定めることにより、将来ビジョンである「日本の美意識と出会うまち」及び「清々しい八坂神社参道」の実現を目指したまちづくりを進め、隣接する花街を意識した文化観光機能や都心性の高い商業機能を充実すると共に、良質な環境と景観を有する魅力的な歩行者空間の形成を通じて、八坂神社参道にふさわしい市街地環境の向上を図っているとのことでした。

次に、京丹後市では、観光施策について視察を行いました。

京丹後市の観光産業は、夏季の海水浴、冬季のカニを中心として昭和50年代頃から平成10年頃まで大きく成長し、平成10年にピークを迎え、年間観光入込客数が20万人に達しましたが、旅行形態の変化や旅行ニーズの多様化、国内観光地の競争激化等により、平成17年以降の観光入込客数は20万人を割ったまま減少傾向となり、大変厳しい状況が続き、新たな観光の魅力づくりや観光戦略が求められていました。

このような中、平成21年3月、議員提案により京丹後市観光立市推進条例を制定、平成21年6月に第1次京丹後市観光振興計画を策定、その後、平成25年6月に第2次計画策定、平成30年3月には第3次計画を策定予定であり、「条例」と「計画」に基づく観光振興に取り組んでいるとのことでした。

このような取組みと平成26年度の京都縦貫自動車道や舞鶴若狭道小浜・敦賀間全線開通による交通アクセスの向上により、平成27・28年の観光入込客数は共に29万人にまで回復したとのことでした。

しかし、宿泊客や消費額が伸びなかったため、第3次京丹後市観光振興計画において「旬」でもてなす食のまち・ジオの魅力あふれる滞在型観光地へをコンセプトに6つの「基本方針」、60の「戦略プロジェクト」、38の「地域別プロジェクト」により、平成34年目標値を年間観光入込客数235万人、年間宿泊客数46万人、年間外国人宿泊客数9千人に設定し、今後取組んでいきたいとのことでした。これらの取組みを市政の参考としていたきたいと思えます。



京丹後市での視察の様子

# ● 議会日誌 ●

## 《10月》

- 2日・議会運営委員会行政視察  
(4日まで)
- 15日・平成29年度輪島市総合防災訓練
- 23日・全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会
- 30日・議会運営委員会  
・全員協議会(定例)

## 《11月》

- 3日・市勢功労者表彰式
- 13日・全国市議会議長会基地協議会第89回理事会
- 15日・観光対策特別委員会行政視察(17日まで)
- 17日・第41回能登五市議会議員研修会
- 21日・第36回離島振興市町村議会議長全国大会
- 22日・石川県市議会議長会知事要望
- 24日・議会運営委員会  
・全員協議会

## 《11月》

- 30日・議会運営委員会  
・全員協議会

## 《12月》

- 7日・本会議  
・全員協議会
- 8日・議会運営委員会
- 14日・本会議
- 15日・本会議
- 18日・総務委員会
- 19日・予算決算総務分科会  
・教育民生委員会  
・予算決算教育民生分科会  
・産業経済委員会  
・予算決算産業経済分科会
- 20日・奥能登市町議会議長連絡協議会
- 21日・議会運営委員会  
・全員協議会  
・本会議
- 24日・輪島市名誉市民推戴式
- 25日・能登五市議会議長会講演会

# ● 行政視察受入 ●

## 《10月》

- 11日 北海道紋別郡興部町議会(4名)
- 20日 新潟県糸魚川市議会(8名)
- 24日 愛知県安城市議会(8名)
- 福岡県田川郡川崎町議会(6名)
- 26日 三重県鈴鹿市議会(5名)
- 岐阜県下呂市議会(8名)
- 31日 長野県駒ヶ根市議会(2名)
- 福岡県筑紫郡那珂川町議会(10名)
- 鹿児島県薩摩川内市議会(7名)

## 《11月》

- 1日 岡山県浅口市議会(5名)
- 沖縄県国頭郡金武町議会(6名)
- 7日 千葉県印西市議会(4名)
- 8日 和歌山県議会(12名)
- 9日 栃木県真岡市議会(7名)
- 山口県周南市議会(11名)
- 10日 東京都渋谷区議会(11名)
- 28日 石川県議会(16名)
- 29日 東京都足立区議会(4名)

## 《12月》

- 26日 岡山県倉敷市議会(1名)
- 4月～12月 合計32件(215名)

# ● 編集後記 ●

皆様方には、輝かしい新たな年を迎えられ、心よりお慶び申し上げます。

今、輪島市ではさまざまな懸案事項があります。

市議会では、その一つ一つに對して議論を重ね、市政がより良い方向へ向かうよう努力しているところ です。

その内容が少しでも市民の皆様 に伝えられるよう、わかりやすい議会報づくりに、委員一同、今年も頑張つてまいりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

## ■ 議会報編集委員会

- 委員長 森 正樹
- 副委員長 西 恵
- 委員 漆谷 豊和
- 委員 一二三 秀仁
- 委員 高田 正男
- 委員 下 善裕